

2026年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2025年11月21日 アイコム株式会社 代表取締役社長 中岡 洋詞

アイコム株式会社

OCOM



O ICOM

目次

- 1.2026年3月期 第2四半期決算概況
- 2. 今後の見通し
- 3. トピック

OICOM

1.2026年3月期 第2四半期決算概況

- 2026年3月期 第2四半期 決算ハイライト
- 第 2 四半期 業績概況
- 品目別売上高増減
- 品目別売上高構成
- 地域別売上高増減
- 地域別売上高構成
- 貸借対照表及びキャッシュフローの状況
- セグメント別 売上高 所在地別 -

2026年3月期 第2四半期 決算ハイライト



売上高: **17,012** (百万円)

(前年同期比: ▲5.0%)



営業利益:653 (百万円)

(前年同期比: ▲59.3%)



試験研究費: 2,204 (百万円)

(前年同期比: +11.0%)

※2026年3月期上半期新製品:6機種



ロボット生産比率: 20.1%

総生産台数 : 343,310 (台) ロボット生産台数 : 68,895 (台)

(前年同期比: ±0.0%)

第2四半期 業績概況

(単位:百万円)	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	前年同期比	
売上高	17,898	17,012	▲886 (▲5.0%)	
売上総利益	8,004	7,301	▲ 703 (▲ 8.8%)	
販管費	6,397	6,647	250(3.9%)	
営業利益	1,607	653	▲953 (▲59.3%)	
営業利益率	9.0%	3.8%		
経常利益	1,466	1.006	▲ 460 (▲ 31.4%)	
経常利益率	8.2%	5.9%		
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,050	432	▲ 618 (▲ 58.9%)	
為替レート(単位:円)				
US\$	153.70	146.42		
EUR€	166.35	165.35		

品目別売上高増減

		単位:百万円
	2025年3月期	2026年3月期
	中間連結会計期間	中間連結会計期間
売上高	17,898	17,012
陸上業務用無線通信機器	8,383	7,519
アマチュア用無線通信機器	3,162	2,406
海上用無線通信機器	1,956	1,892
付属品その他	4,394	5,193

陸上業務用無線通信機器:前期比10.3%の減収

日本国内ではBCP対策として需要拡大はあるものの、海外市場において、米関税政策の影響による先行き不透明感から、無線通信機器の買い控えが続き、減収。

アマチュア用無線通信機器:前期比23.9%の減収

物価高騰に伴う個人の節約志向の高まりに加え、新製品発売前の買い控えにより低調な推移となり、減収。

海上用無線通信機器:前期比3.2%の減収

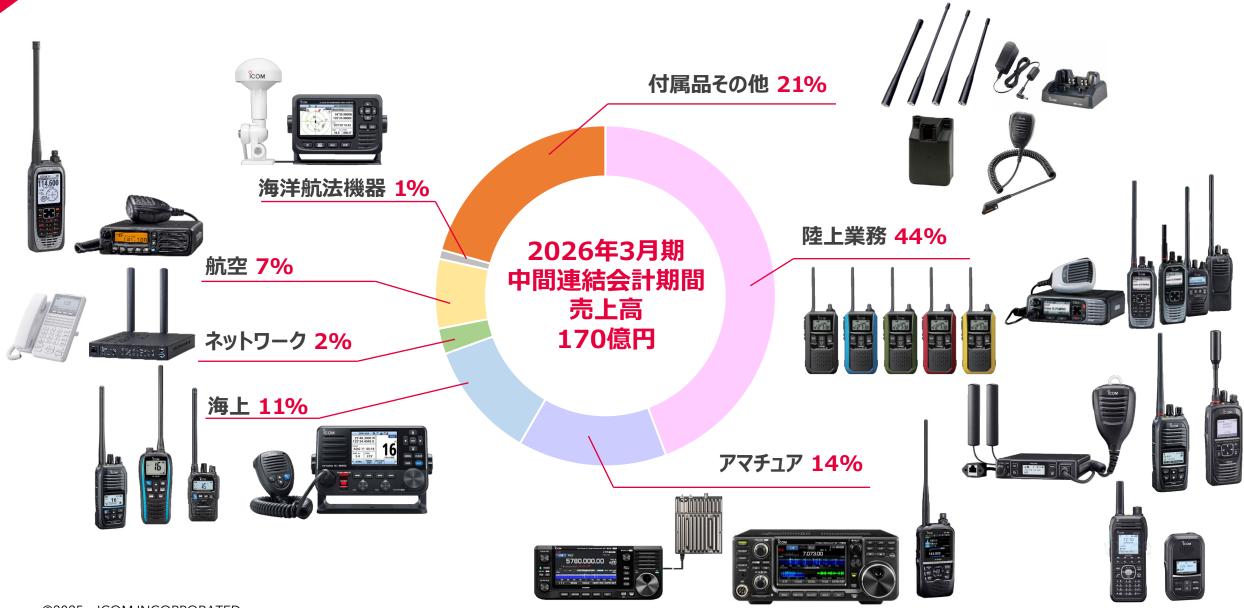
海外での物価高騰に伴う船舶需要の落ち込みにより、ボリュームゾーンとなる廉価無線機の販売が低調な推移となり、減収。

付属品その他:前期比18.2%の増収

消防や教育機関向け案件獲得により、無線機に付帯するオプション品やその他製品の売上を伸ばし、増収。

※品目別売上高構成は、次項を参照ください。

品目別売上高構成

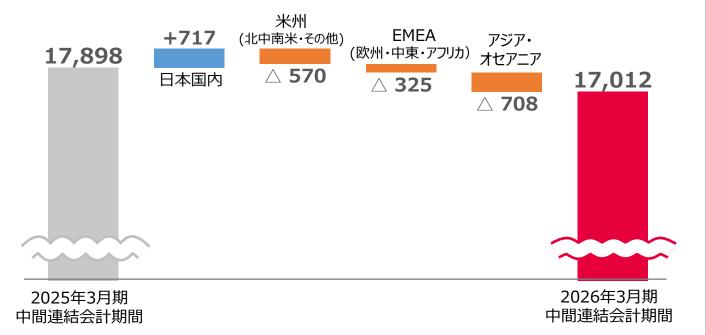


地域別売上高増減

単位	:	百万円	

	2025年3月期	2026年3月期
	中間連結会計期間	中間連結会計期間
売上高	17,898	17,012
日本	5,351	6,068
米州(北中南米・その他)	6,326	5,756
EMEA(欧州/中東/アフリカ)	3,066	2,741
アジア・オセアニア	3,153	2,445

(単位:百万円)



日本:前期比13.4%の増収

陸上業務用無線通信機器において、ボリュームゾーンとなる特定小電力無線機に加え、IP無線機は市場での価格攻勢の影響により販売は苦戦したが、経済活動の回復に伴うハイブリッド無線機の需要増でストックビジネスが堅調に推移し、消防や教育関連機関向けの案件を獲得したことで増収。

北中南米:前期比8.9%の減収

アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器及び航空用無線通信機器は、比較的安定した販売があり前年並みの売上。しかし、陸上業務用無線通信機器では、一時的な余剰在庫が想定以上続いていること、政府予算締結による業務の停止、関税政策による産業への影響などもあり減収。地域全体でも、減収。

EMEA:前期比10.6%の減収

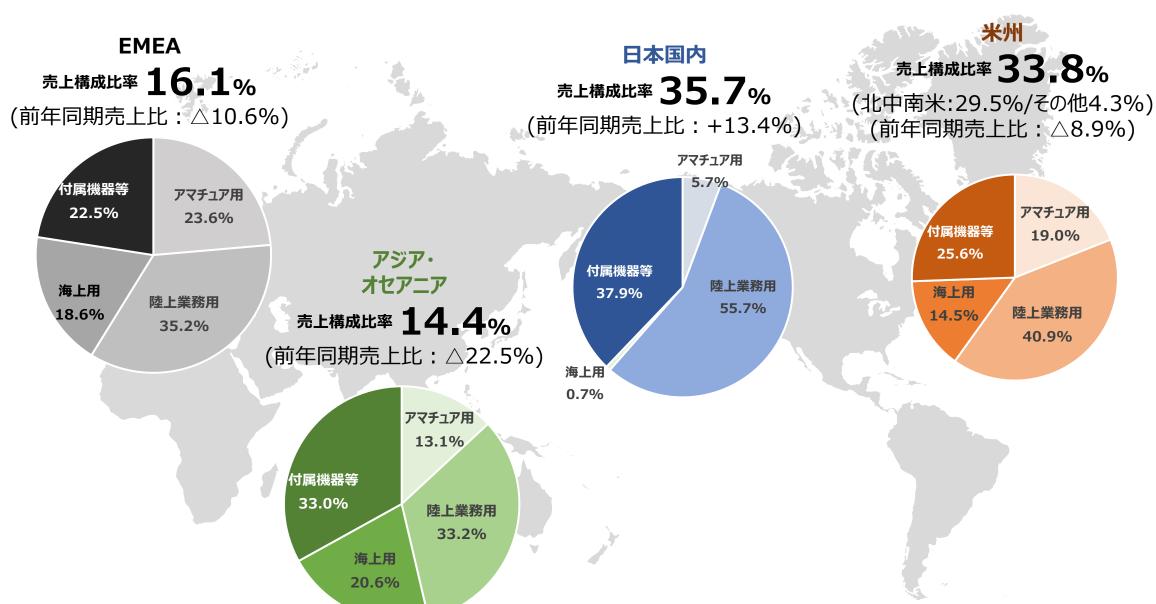
欧州域外での陸上業務用無線通信機器の案件獲得等により、売上を伸ばすも、その他の品種は共に経済活動の低迷による需要減の影響で、減収となり、全体では減収。

アジア・オセアニア:前期比22.5%の減収

アジア主要地域で、消費の低迷により厳しい市場環境が続いたことに加え、オーストラリアでも陸上業務用無線通信機器において、CB機の需要が落ち込み減収。

※地域別売上高構成は、次項を参照ください。

地域別売上高構成



10

貸借対照表及びキャッシュフローの状況

24,791

■貸借対照表		単位:百万円
	2025年3月期	2026年3月期
	連結会計期間	中間連結会計期間
資産の部		
流動資産	48,685	48,584
固定資産	25,203	26,898
資産合計	73,888	75,482
負債の部		
流動負債	4,515	5,509
固定負債	2,012	2,329
負債合計	6,528	7,839
純資産の部		
株式資本	62,345	61,945
その他の包括利益累計	5,014	5,697
純資産合計	67,359	67,643
■ キャッシュフロー		単位:百万円
	2025年3月期	2026年3月期
	中間連結会計期間	中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ フロー	656	1,569
クロ 投資活動によるキャッシュ フロー	△ 456	△ 2,363
財務活動によるキャッシュ フロー	△ 1,033	△ 832

現金及び現金同等物の

中間期末残高

■ 貸借対照表

資産の部:前連結会計年度比 +1,593百万円

増加:投資有価証券、投資その他の資産のその他、流動資産のその他、

有形固定資産

減少:受取手形及び売掛金、棚卸資産(合計)、現金及び預金

負債の部:前連結会計年度比 +1,310百万円

増加:買掛金、流動負債のその他、固定負債のその他

純資産の部:前連結会計年度比 +283百万円

増加:その他有価証券評価差額金、親会社株主に帰属する中間純利益、 為替換算調整勘定

減少:余剰金の配当

■ キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフロー: +1,569百万円

增加: 仕入債務、税金等調整前当期純利益、減価償却費、訴訟和解

金、売上債務の減少、棚卸資産の減少減少:営業活動その他、受取利息及び受取配当金、法人税

投資活動によるキャッシュフロー: ▲2,363百万円

増加:利息及び配当金の受領額、有価証券の売却及び償還による収入減少:預入期間3ケ月超定期貯金、投資有価証券の取得、有形固定資

産の取得、投資活動その他

財務活動によるキャッシュフロー:▲832百万円

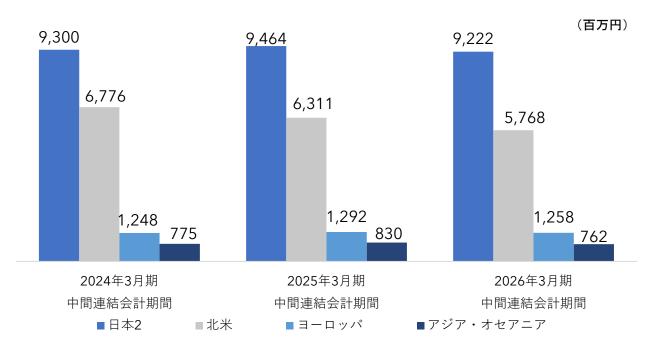
増加:配当金の支払額

©2025 ICOM INCORPORATED

22,836

セグメント別売上高 - 所在地別 -

		2025年3月期		2026年3月期		→+ ÷÷ せい+ 的>+* ▽▽
	(百万円)	中間連結会計期間	構成比	中間連結会計期間	構成比	対前期増減率
売上高]	17,898	100.0%	17,012	100.0%	▲ 5.0%
* †7	日本	9,464	52.9%	9,222	54.2%	▲2.6%
セグィ	北米	6,311	35.3%	5,768	33.9%	▲8.6%
Ş	欧州(EMEA)	1,292	7.2%	1,258	7.4%	▲2.6%
別	アジア・オセアニア他	830	4.6%	762	4.5%	▲8.2%





OICOM

2. 今後の見通し

- 2026年3月期 業績予想
- 2026年3月期 配当予想

2026年3月期 業績予想の修正(2025年11月11日公表)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2025年5月13日発表)	百万円 40,000	百万円 4,000	百万円 4,460	百万円 3,430	円 銭 238.99
今回修正予想(B)	36,000	2,550	3,080	1,980	137.96
増減額(B-A)	▲ 4,000	▲ 1,450	▲ 1,380	▲ 1,450	
増減率(%)	▲10.0	▲ 36.3	▲30.9	▲ 42.3	
(ご参考) 前年実績 (2025年3月期)	37,468	3,721	3,902	2,951	205.63

2026年3月期 配当予想(2025年11月11日公表)

	中間	期末	年間	配当性向
2024年3月期 実績	25円	72円	97円	40.2%
2025年3月期 実績	25円	58円	83円	40.4%
2026年3月期 予定	25⊞	35円	60円	43.5%

※減配の予定

ただし、配当方針「1株当たり年間配当額60円あるいは連結配当性向40%のいずれか高い方を下限とする」に基づき実際の業績に応じて配当を行います。

■「配当方針の変更 |

<変更前>

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして考えています。

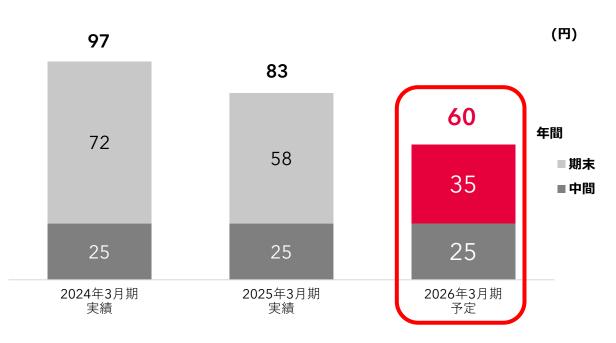
株主への利益還元につきましては、安定的な配当の継続を毎期の連結業績に応じて行うことが必要と考えています。

具体的には、1株当たり年間配当額**50円**あるいは連結配当性向40%のいずれか高い方を下限とすることを基本方針とします。

<変更後>

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして考えています。 株主への利益還元につきましては、安定的な配当の継続を毎期の連結業績 に応じて行うことが必要と考えております。

具体的には、1株当たり年間配当額<u>60円</u>あるいは連結配当性向40%のいずれか高い方を下限とすることを基本方針とします。



OICOM



現在の課題

■最大市場で苦戦

▶ 米州市場はいくつかの要因で低いパフォーマンスとなっており、市況の回復に時間を要しています。



過剰在庫

(解消に時間が掛かっている)

政府関連課題 (予算凍結等)

経済先行き不安ムード

~25年4月

現在の課題

■アジア市場にも影響

➤ 米政府関税が多くの国でなお定まらない状況が続いています。

米関税措置

(定まらない国が多い)

戦略的製品の 販売量の低下

経済先行き 不安ムード

在庫の停滞

当社の取り組み

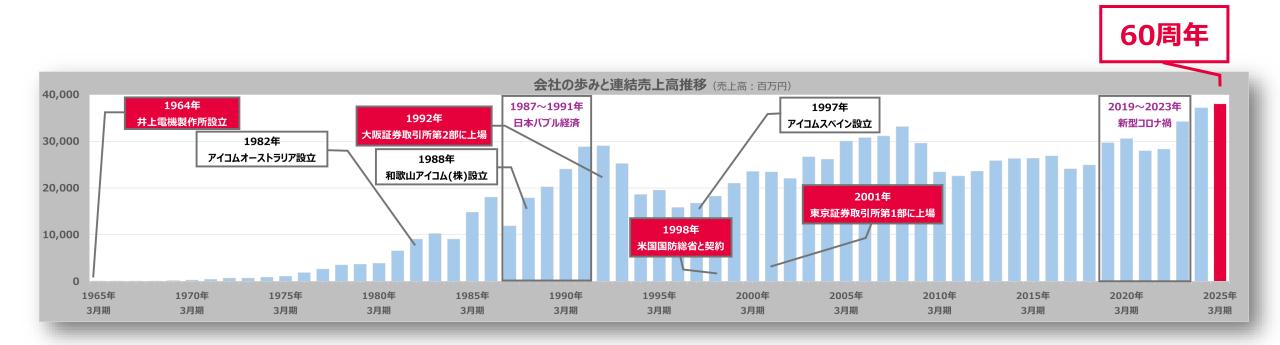
■全般の対応策

- ▶ アメリカ国内の販路の見直し。現地「レップ」(歩合制販売)制度や人員の効率化を行っています。アメリカ現地 法人内の「インサイドセールス」要員の強化を行いました。
- ▶ 業務用無線通信機器の製品ラインナップ刷新および既存製品の改良を進めています。
- ▶ コンシューマー向け製品(主に海上用無線通信機器とアマチュア用無線通信機器)の新製品を継続投入しており、市場からの期待を得ています。
- ▶ アジア市場は国別に事情を確認の上、そのマーケットに合った対策を行っていきます。
- ▶ パートナー企業とのコラボによる戦略的な新規ビジネス開拓(中期的な戦略)。
- ➤ ストックビジネスの拡大戦略。IP無線の販売増加と合わせて、携帯電話アプリとの連携など、アイコムの強みを生かすソリューションを提供しています。
- ▶ 日本国内では高いシェアを維持するため、当社製品ラインナップにない機材等を含めたソリューションの提供を拡大し、顧客要望に応えます。

近年の状況

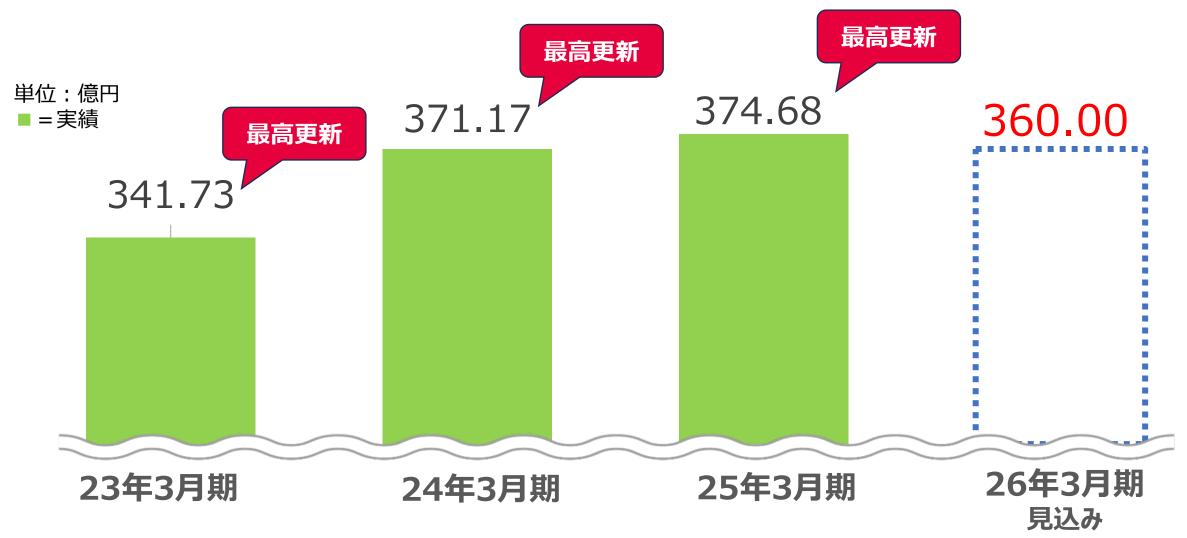
■アイコム株式会社は成長しています。

「無線」をコアコンピタンスに、いくつもの技術進歩及び経済変動を乗り越え、顧客やステークホルダーのご要望に応えるべく取り組んできました。過去の経験と実績から得た品質とコストパフォーマンスを背景に、2024年には60周年を迎えることができました。今後も更なる飛躍と共に、100年企業を目指します。



近年の状況

■ 2023年3月期から2025年3月期まで売上高は過去最高を更新



近年の状況

■着実な基礎体力の増加

- ▶ 近年は着実に業績を拡大してきました。
- ▶ 次の成長に向けて、2027年3月期より新たな中期経営計画を策定します。

現在の「基礎体力」 350億円台 コロナ禍前の「基礎体力」 275億円台 10年前の「基礎体力」 ~250億円台

戦略的なコラボ案件事例

■ ボイット株式会社と提携

- ▶ ICOM CONNECTアプリは大阪・関西万博2025にて利用されました。
- ▶ IP無線製品との連携を図り、更なるストックビジネス収益を狙います。
- ▶ 日本国内のソリューション展開の後、海外展開を行います。

(本件の提携について、2025年11月11日のプレスリリースをご参照ください)

URL: 20250111_voyt.pdf

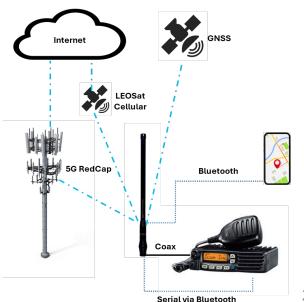
■ Zetifi社との販売コラボ

- ▶ オーストラリア所在のスタートアップ企業
- ▶ 「スマートアンテナ」というユニークな製品を提供。単純なアンテナからLTE、衛星や 緊急通信機能対応などの拡張性のあるソリューション
- ▶ 当社無線製品とのセットパッケージで豪州CB市場シェア拡大を図ります。
- ▶ 豪州市場での第1段階の実績により、他市場への展開を図ります。 Zetifi社について: Zetifi Smart Antennas

ICOM CONNECT

アプリ間で通話・一斉連絡。 音声の文字起こしもできる、多機能AIイ ンカムアプリ。





23

戦略的なコラボ案件事例

■ イリジウム社との次のステップ。

- ➤ IC-SAT100/Mは両社にとってのサクセスストーリーとなっています。
- ≫ 初回のサプライヤー契約の延長を行いました。
- ▶ 次のコラボとして米軍次世代衛星通信ネットワークが予定されています。
 「MA-DNX」研究開発を開始。関連パートナー契約を締結しました。
- ➢ 米国防省をはじめ、同盟国への展開も考えられます。

MA-DNXについて: DNX Tactical Radio Service | Iridium Satellite Communications

■ MC-PTTを進める

- ▶ 次世代ブロードバンド公安通信規格 Mission Critical PTT (MC-PTT)の初期 R&D開始
- ▶ 既に本分野に実績のあるパートナー企業とのコラボについて基本合意を行いました。
- ▶ 右の画像モックサンプルを11月上旬の欧州展示会にて公開。

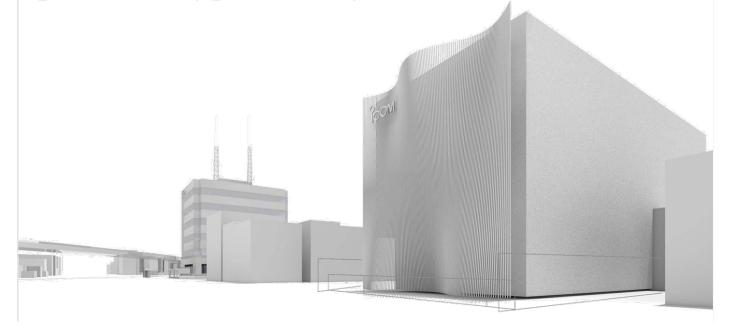




Team Icomキャンパスプロジェクト

■施設の集約

- ▶ 現在は、大阪本社エリア(半径1.5Km圏内)に4つの事業所が散在、また一部の施設は老朽化がすすむ。
- ▶ 現本社に隣接して最大4つの社屋の建設を予定。
- ▶ 設計、品質管理、生産技術の各部門を集約、試験施設等を併設することで、より効率的な製品開発と製造技術との連携強化による設計品質の更なる向上を実現します。
- ▶ 目標である「500億円」、「100年企業」に向けた事業展開とともに、成長に見合った施設の拡充を図ります。



OICOM

3. トピック

トピック

> 新製品(3機種)

• 陸上業務用無線通信機器 : IC-DU7505/7505N

・ネットワーク機器 : IP1000CV

• アプリケーション : ICOM CONNECT

Alインカム

ICOM CONNECT

アプリ間で通話・一斉連絡。 音声の文字起こしもできる、多機能AIイ ンカムアプリ。



▶各種表彰

- アイコムの船舶用国際VHFトランシーバー、IC-M510 EVOが2年連続で米国NMEA賞を受賞 (NMEA賞は、12年連続の受賞)
- アイコムのアマチュア用無線機「IC-7760」が、グッドデザイン賞を受賞 (累計30製品目となる記念すべき受賞)

➤ 社会活動·CSR

- •「TOYOTA GAZOO Racing Rally challenge inびわ湖 高島」 を無線機でサポート
- 「大阪・関西万博」の大阪ヘルスケアパビリオンにオフィシャル パートナーとして協力
- 陸上自衛隊・総務省近畿総合通信局との協同訓練に参加
- 「ラジオスカウティングinアイコムならやま研究所2025」に協力





HF+50MHz 200W トランシーバー



将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている記述の内、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

これら将来見通しに関する事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当企業集団が判断したものであります。

- (1) 生産拠点に関するリスク
- (2) 原材料の調達に関するリスク
- (3) 為替相場の変動によるリスク
- (4) 製品保証に関するリスク
- (5) 知的財産権に関するリスク
- (6) パンデミックに相当する大規模な感染症流行のリスク

などがあります。

※上記に記載したリスクに関する詳細は、有価証券報告書の3【事業等のリスク】に記載しておりますので、ご参照ください。

OCOM

How the World Communicates

~コミュニケーションで世界をつなぐ~

くお問い合わせ先>

アイコム株式会社 社長室

電話 : 06-6793-5301

Email: BMD@icom.co.jp

URL : https://www.icom.co.jp/

●アイコム株式会社、アイコム、ICOMロゴは、アイコム株式会社の登録商標です。●その他の社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。